

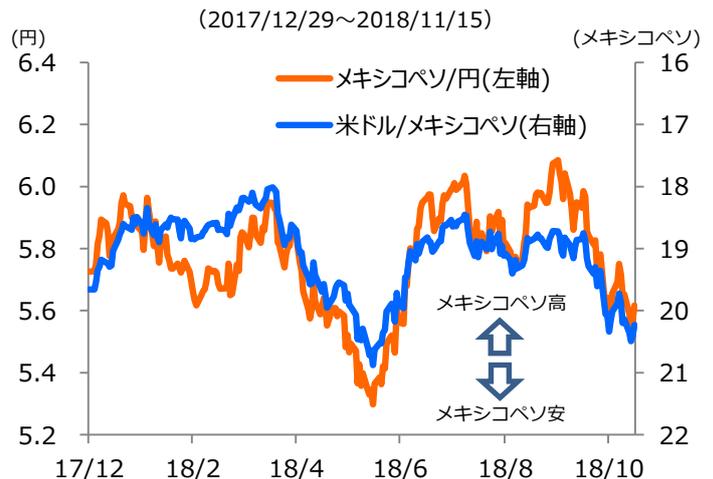


## メキシコ -メキシコ中銀が今年3回目の利上げを実施-

### POINT 強まるインフレ懸念に対応

メキシコ中央銀行(以下中銀)は11月15日に行われた金融政策決定会合において、今年に入り3回目の利上げを実施しました。利上げ幅は0.25%で、8.0%としました。利上げは、今年2月と6月以来で、利上げ幅は合計で0.75%となりました。政策金利が8%台になるのは2009年1月以来となります。これを受け、メキシコペソは、対円および対米ドルで共に1%弱の上昇となりました。

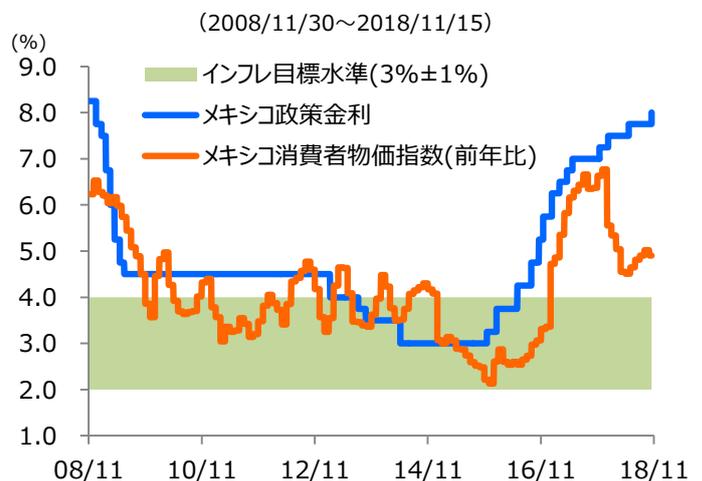
### -メキシコペソの年初来推移-



### POINT 今回の利上げの背景

年初は6.8%と高かったインフレ率は6月には4.5%まで低下し落ち着いていましたが、足元では緩やかに上昇し、10月は4.9%となっています。中銀の声明では今後、エネルギー関連コストの上昇とメキシコペソ安により、インフレ率を押し上げるリスクが高まったとして、ペソ安防止の対策も含めて利上げを行ったとしています。加えて声明では、ペソ安の一因として、メキシコシティ新空港の建設をロペス・オブラドール次期大統領が10月に中止したことを挙げています。中銀は新政権の政策運営がインフレを押し上げる恐れがあると指摘しており、新政権発足後も追加利上げを行う可能性を示唆しました。

### -メキシコの政策金利とインフレ率の推移-



出所：Bloomberg

### 今後の見通し 新政権の政策を注視

今後のメキシコペソは、中銀のタカ派的な姿勢や、メキシコ10年国債利回りが9%台に達するなど高い金利水準が一定のサポート要因になると思われます。一方で、新空港建設中止に伴い新政権への不透明感が高まっており、12月の新大統領就任に向けた動きや、財政規律を守ると公約する新政権によって提出される12月15日公表予定の2019年度予算案の内容に注目が集まると思われますが、内容次第では、メキシコペソは不安定な動きとなる場面もあると想定されます。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会